



第114期 報告書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜りまして、厚く御礼申し上げます。

ここに三井造船グループの2016年度における事業概況および今後の取り組みなどについてご報告申し上げます。

2016年の世界経済は、前半は中国および新興国や資源国経済の減速があったものの、後半には米国経済の持ち直しや中国経済の下支えもあり、緩やかな回復基調となりました。国内経済においても、前半は設備投資の減少や円高の影響があり、力強さを欠く状況でしたが、後半には米国トランプ政権の大規模な財政支出拡大への期待から円安となり、設備投資や輸出が持ち直しました。しかし、保護主義的通商政策の高まりや欧州の金融不安等、不透明感を抱えた状況です。

このような状況において、当社グループでは、資機材費の低減や固定費の削減等のコスト改善に取り組み、収益向上に努めてきました。しかし、海洋支援船の建造工事での追加費用の発生やEPC（設計、調達、建設）案件の建設工事での採算悪化があり、2016年度の当初目標達成にはいたらず、通期連結業績は、売上高7,315億円、営業利益83億円、経常利益149億円、親会社株主に帰属する当期純利益122億円となりました。この業績を踏まえ、当年度の期末配当につきましては、1株あたり3円とさせていただきます。

2017年当社は創業100周年を迎えます。次の100年に向けての礎を築く第一歩として、また、長期ビジョンである『MES Group 2025 Vision』の第1ステップとして『2017年度中期経営計画』（17中計）を策定しました。17中計では、「製品・サービスの付加価値向上」、「製造・EPCの構造変革」、「周辺サービスの拡大・強化」の3本を戦略の柱とし、「グループ経営の深化・経営基盤の深化」を加え、基本戦略としました。また、「環境・エネルギー」、「海上物流・輸送」、「社会・産業インフラ」の3つを注力する事業領域として経営資源を集中し、利益率の向上と収益安定化を目指してまいります。目指すべき数値目標として2019年度に売上高9,200億円、経常利益370億円としています。（右ページをご参照下さい）

当社は2018年4月から会社分割による持株会社体制へ移行する予定です。会社分割により経営と執行を分離することで各事業の機動力を高め、積極的に社外パートナーと連携を図るなどして、『MES Group 2025 Vision』および『2017年度中期経営計画』の達成に向け、邁進してまいります。

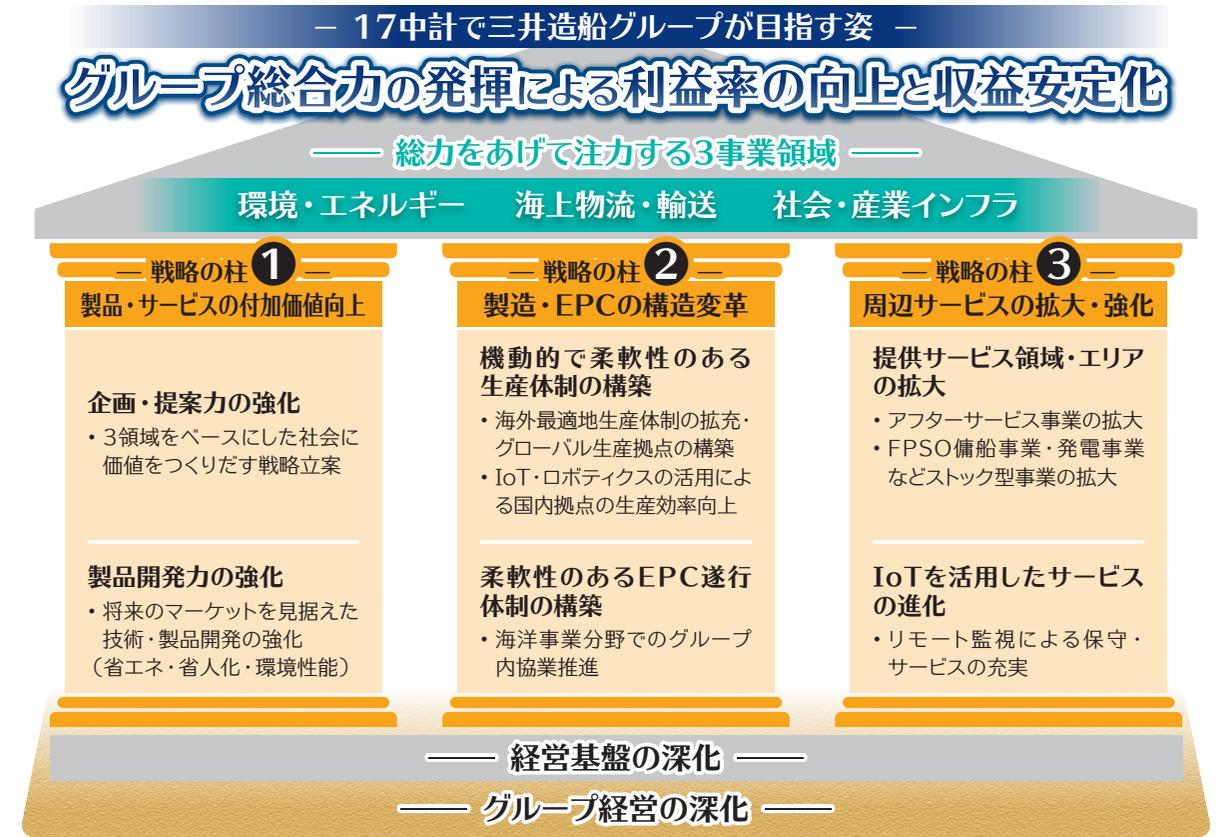
株主の皆様へ、当社グループの目指す方向性をご理解いただき、今後とも変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 CEO

田中孝雄



2017年度中期経営計画 2025Vision達成に向けたFirst Step!!



2017年度中期経営計画数値目標

2019年度末目標	
売上高	9,200億円
経常利益	370億円
経常利益率	4%
ROIC	6.5%
有利子負債残高	2,700億円以下

想定為替レート 105円/USD

投資計画		
事業・研究開発投資	130億円	次世代化と収益改善に寄与するものに注力
設備投資	400億円	生産性向上と利益率向上に寄与するものに注力
投融資	720億円	構造改革・収益安定化に寄与するものに注力

通期連結業績ハイライト

受注高



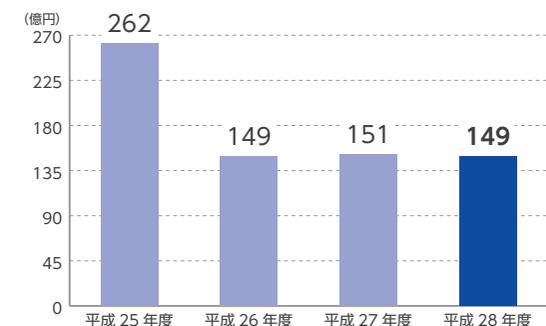
受注残高



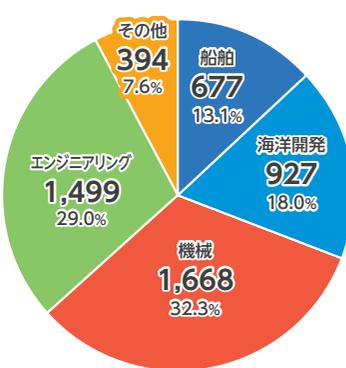
売上高



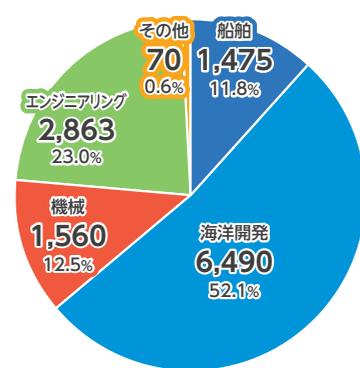
経常利益



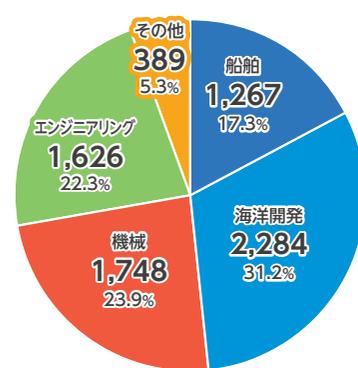
連結セグメント別受注高 (単位: 億円)



連結セグメント別受注残高 (単位: 億円)



連結セグメント別売上高 (単位: 億円)



事業トピックス

船舶部門



海上保安庁向け1,000トン型巡視船引き渡し

海上保安庁より受注し、玉野事業所にて建造を進めてきました海上保安庁向け1,000トン型巡視船「よなくに」(当社第1925番船)を完成し、2016年11月に引き渡しました。本船は平成25年度補正予算で計画された1,000トン型巡視船の2番船で、船名の「よなくに」は、本船の配属先である第11管区海上保安本部の与那国島に由来しています。

当社は1977年に海上保安庁向け巡視船を納入して以来、合計で29隻の竣工実績を重ねています。今後も海上保安庁や防衛省向け船舶の建造を通じ、日本の海を守る活動に貢献していきます。

海洋開発部門

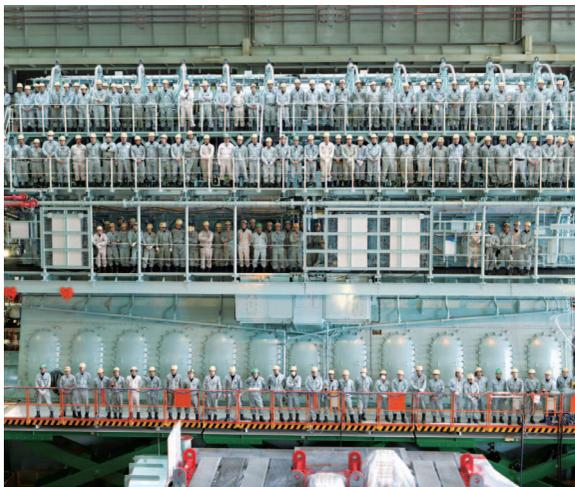


ブラジル沖合油田向け「FPSO MV27」チャーターサービスを開始

当社子会社の三井海洋開発(株)が、ブラジルの国営石油会社であるペトロプラス社の45%子会社 Guará B.V.社より受注し、建造を行っていたFPSO(浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備)は、昨年12月にブラジル沖で原油生産ならびにチャーターサービス(リース及び運転・保守点検等のオペレーション)を開始しました。本FPSOの船体部分は当社で建造したものです。また当社は、本FPSOを保有する Carioca MV27 B.V.社に三井海洋開発(株)(20.1%)、三井物産(株)(32.4%)、(株)商船三井(20.6%)、丸紅(株)(17.6%)とともに9.3%の出資を行うことで、収益の安定化を図っています。

事業トピックス

機械部門



超大型エンジンの連続生産開始

当社は1926年にデンマーク Burmeister & Wain社（現：MAN Diesel & Turbo社）とディーゼルエンジンに関する技術提携を結んで以来、世界のトップメーカーとしてディーゼルエンジンの生産実績を積み重ね、累積生産馬力は9,000万馬力を超えております。2018年度には1億馬力に達する見込みです。

この度、今治造船(株)より大型コンテナ船向け超大型エンジンを受注し、玉野事業所機械工場にてシリンダー口径950mm（10万馬力超）のエンジンを連続生産してまいります。

さらに、マーケットの要求に 대응していくために、上記の超大型エンジンのほか、二元燃料ディーゼルエンジンおよびNOx三次規制対応のパイオニアとして、より一層の事業拡大を図ります。

エンジニアリング部門



BWSCが英国向けバイオマス発電事業への投資を拡大

当社の100%出資子会社であるデンマークのBurmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S（BWSC）は英国にてデンマーク大手年金基金管理会社であるCopenhagen Infrastructure Partners（CIP）と共同でバイオマス熱電併給設備による発電事業への投資を決定しました。プロジェクト総額は約220億円で、BWSCが約20%を出資します。

また、併せてBWSCは本設備のエンジニアリング、機器調達、据付・建設、試運転および20年間の運転・保守業務（O&M）も受注しました。

本件はBWSCにとって6件目のバイオマス発電事業となり、CIPとの協業は3件目です。

会社の概要

平成29年3月31日現在

商号 三井造船株式会社
 創立 大正6年（1917年）11月14日
 設立 昭和12年（1937年）7月31日
 資本金 443億8,495万円
 従業員数 3,717名（単体） 13,171名（連結）
 ホームページ <http://www.mes.co.jp/>
 本社 〒104-8439 東京都中央区築地5丁目6番4号
 幕張センター 〒261-7128 千葉県千葉市美浜区中瀬2丁目6番地1 WBGマリブイースト棟
 事業所 玉野事業所 〒706-8651 岡山県玉野市玉3丁目1番1号
 千葉事業所 〒290-8531 千葉県市原市八幡海岸通1番地
 大分事業所 〒870-0395 大分県大分市日吉原3番地
 社・店・営業 北海道（札幌）、東北（仙台）、中部（名古屋）、関西（大阪）、中国（広島）、呉、九州（福岡）、東九州（大分）、沖縄（那覇）
 海外事務所 ロンドン、北京、上海、ハノイ、ジャカルタ、バンコク

株式の状況

平成29年3月31日現在

発行可能株式総数 1,500,000,000株
 発行済株式の総数 830,987,176株
 株主数 63,195名

（内訳）

金融機関	74名	324,412,884株	39.0%
証券会社	66名	13,377,539株	1.6%
その他国内法人	455名	85,692,117株	10.3%
外国人	314名	167,977,507株	20.2%
個人・その他	62,286名	239,527,129株	28.8%

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
 定時株主総会 毎年6月開催
 同総会の議決権の基準日 毎年3月31日
 期末配当の基準日 毎年3月31日
 中間配当の基準日 毎年9月30日
 公告方法

電子公告（<http://www.mes.co.jp/>）
 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内で発行する日本経済新聞に掲載します。

1単元株式数 1,000株（9月末まで）

株主名簿管理人

東京都千代田区丸の内1丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令等に定められた通り、税務署へ提出する支払調書に株主さまのマイナンバーを記載します。
 マイナンバーは、株式の税務関係の手続きで必要となりますので、お取引の証券会社等へお届出ください。

郵送物ご送付先・電話お問い合わせ先

株主名簿管理人事務取扱所

〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-782-031（フリーダイヤル）
 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

ゆうちょ銀行口座配当金受取りサービス開始のご案内

当社は従来からの配当金のお受取り方法に加え、平成28年4月1日より、ゆうちょ銀行口座配当金受取りサービスを開始しております。詳細については、証券会社の口座に株式を保有されている株主さまは株主さまの口座のある証券会社に、特別口座に株式を保有されている株主さまは上記の三井住友信託銀行株式会社 証券代行部にご連絡ください。

100th Anniversary

三井造船株式会社は2017年に創業100年を迎えます。



〒104-8439 東京都中央区築地 5-6-4

<http://www.mes.co.jp/>

※ 表紙の写真は、注力する3事業領域である「環境・エネルギー」、
「海上物流・輸送」、「社会・産業インフラ」を示しています。

